

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶 浦 卓 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新 間 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理副本部長兼経理部長 本 川 忠 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
受注高 (百万円)	143,348	147,129	175,291	165,800	168,295
売上高 (百万円)	159,273	151,794	147,994	154,658	171,496
経常利益 (百万円)	5,456	4,239	2,268	2,680	3,146
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,141	2,124	176	4,992	1,763
包括利益 (百万円)		650	948	857	4,348
純資産額 (百万円)	80,498	79,833	79,662	76,932	74,917
総資産額 (百万円)	163,307	158,501	163,120	166,477	170,181
1株当たり純資産額 (円)	1,119.40	1,115.41	1,113.70	1,106.32	1,142.74
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	42.86	29.67	2.46	71.04	26.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					26.45
自己資本比率 (%)	49.3	50.3	48.8	46.2	44.0
自己資本利益率 (%)	3.9	2.7	0.2	6.4	2.3
株価収益率 (倍)	15.4	17.7	181.7		24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,294	11,554	2,697	9,729	9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,664	2,610	1,046	9,481	3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,936	1,883	280	1,028	4,152
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,825	45,135	41,097	40,367	23,510
従業員数 (人)	2,272	2,316	2,289	2,246	2,283
[外、平均臨時雇用人員]	[305]	[332]	[349]	[343]	[312]

- (注) 1 連結経営指標等の受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期から第88期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
受注高 (百万円)	132,629	135,816	157,111	152,276	152,628
売上高 (百万円)	148,432	140,580	134,908	140,906	156,007
経常利益 (百万円)	5,147	3,817	1,792	1,552	1,596
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,094	2,100	199	5,587	933
資本金 (百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数 (株)	74,461,156	74,461,156	74,461,156	74,461,156	69,661,156
純資産額 (百万円)	76,839	76,231	75,704	72,338	72,339
総資産額 (百万円)	158,819	153,980	157,962	161,377	166,999
1株当たり純資産額 (円)	1,068.49	1,065.05	1,058.38	1,040.26	1,103.41
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	42.21	29.33	2.79	79.50	14.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					13.99
自己資本比率 (%)	48.4	49.5	47.9	44.8	43.3
自己資本利益率 (%)	4.1	2.7	0.3	7.5	1.3
株価収益率 (倍)	15.6	17.9			46.7
配当性向 (%)	35.5	51.1			107.1
従業員数 (人)	1,974	2,001	1,965	1,918	1,908

- (注) 1 提出会社の経営指標等の受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第86期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 3 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 4 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第88期および第89期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法に基づき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負および販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録をおこなう。(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年 9月	東京証券取引所に上場。
昭和32年 7月	大阪証券取引所に上場。
昭和35年 7月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
昭和36年 8月	名古屋証券取引所に上場。
昭和46年 7月	熱供給事業子会社苦小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社)
昭和47年 9月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパを設立。(東和興産株式会社を経て、平成20年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和48年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
昭和49年 6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和49年 9月	建築設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(三機食品設備株式会社を経て、平成22年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。
昭和55年 4月	建築設備子会社株式会社三機空調センターおよび株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
昭和55年 5月	機械システム子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
昭和55年 9月	環境システム子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社)
昭和57年 6月	神奈川県大和市に技術研究所を建設。
昭和60年 4月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物を建設。
昭和60年10月	建築設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建築設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
昭和63年 4月	建築設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
平成 2年 6月	環境システム子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社)
平成 6年 5月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・連結子会社、親友サービス株式会社)の株式を取得。
平成 7年 6月	建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成16年 4月	コンサルティング事業会社上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。
平成17年 4月	建築設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
平成17年 7月	建築設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年10月	東京都中央区日本橋室町に本店移転。
平成18年 9月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(環境システム子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
平成20年 4月	三機工業株式会社が東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成20年 6月	建築設備子会社THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.をタイ・バンコクに設立。(現・連結子会社)
平成22年 4月	三機工業株式会社が三機食品設備株式会社を吸収合併。
平成22年 8月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所の上場を廃止。
平成23年10月	東京都中央区明石町に本店移転。
平成24年11月	三机建筑工程(上海)有限公司が上海三机工程諮詢有限公司を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（連結子会社7社および持分法適用関連会社2社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度の期首から親友サービス㈱を新たに連結の範囲に含め、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート㈱、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機産業設備㈱

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機化工建設㈱、三機環境サービス㈱、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業をおこなっております。

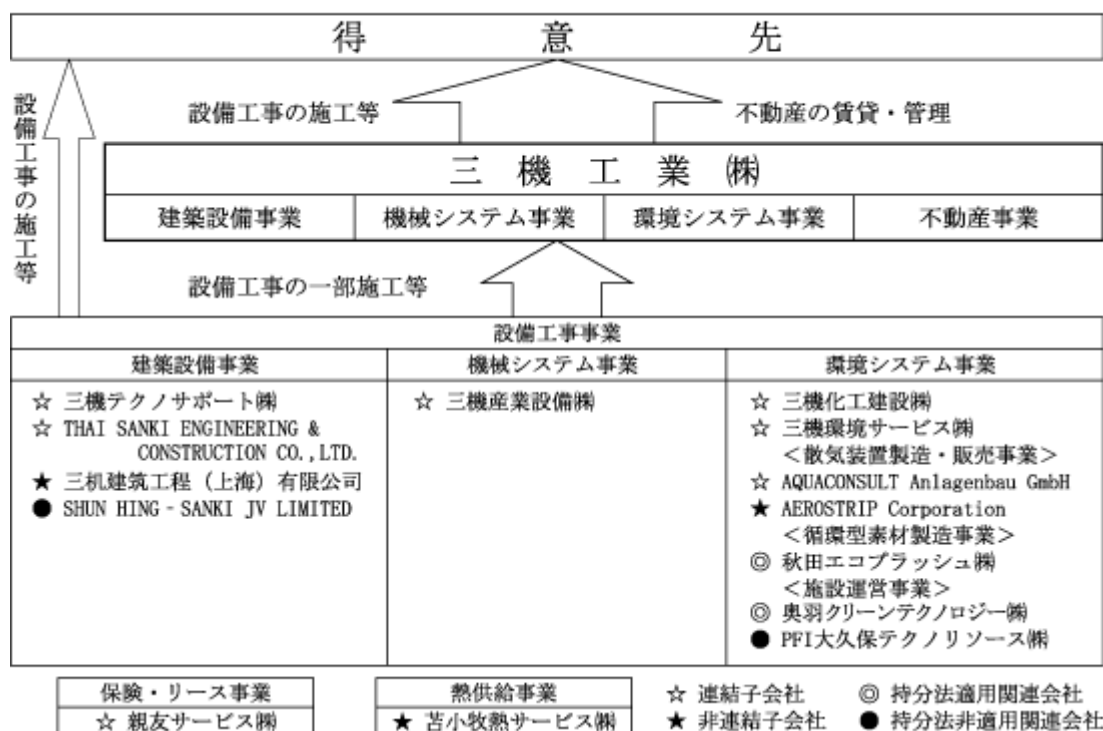
< その他 >

主に総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等をおこなっております。

（主な関係会社）親友サービス㈱

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三機テクノサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	建築設備事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任……無し
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. (注)2	Bangkok Thailand	百万バーツ 16	建築設備事業	49.0		同社は、設備工事の一部を提出会社に発注しております。また、同社への出資先に対し債務保証をおこなっております。役員の兼任……無し
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	百万円 20	機械システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任……無し
三機化工建設(株)	東京都中央区	百万円 80	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任……無し
三機環境サービス(株)	東京都中央区	百万円 50	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任……無し
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	千ユーロ 18	環境システム事業 (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設備工事事業の一部を製造しております。役員の兼任……無し
親友サービス(株)	東京都中央区	百万円 10	その他	100.0		同社は、提出会社の総務業務の受託等をおこなっております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任……無し
(持分法適用関連会社) 秋田エコブラッシュ(株)	秋田県能代市	百万円 250	環境システム事業 (循環型素材 製造事業)	38.5		同社に資金を貸付けております。役員の兼任……無し
奥羽クリーンテクノロジー(株)	青森県八戸市	百万円 494	環境システム事業 (廃棄物焼却施設 運営事業)	43.0		役員の兼任……無し

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築設備事業	1,516	[61]
機械システム事業	171	[13]
環境システム事業	303	[237]
不動産事業	6	[]
その他	15	[]
全社(共通)	272	[1]
合計	2,283	[312]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,908	42.7	18.2	6,874,739

セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備事業	1,331
機械システム事業	143
環境システム事業	156
不動産事業	6
その他	
全社(共通)	272
合計	1,908

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

三機工業従業員組合と称し、昭和21年4月23日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は1,214名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社では労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の財政政策や金融政策により国内需要を中心として景気は着実に回復いたしました。

建設投資につきましては、公共投資は大型補正予算に支えられ順調に増加しており、国内の民間設備投資も企業収益の回復を受け、緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業においては、労務費および資機材価格の上昇圧力の懸念があり、採算を確保することが困難な環境となりつつあります。

このような環境のなかで当社グループは、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。

その結果、受注高は、主体の建築設備事業では、前連結会計年度を5.7%上回り、1,438億3千9百万円となりました。機械システム事業は、製造業の国内設備投資は、本格的な回復に至らず、前連結会計年度を21.6%下回る、84億8千2百万円となりました。環境システム事業は、前連結会計年度を9.6%下回る150億2千9百万円となりました。これに不動産事業10億7千7百万円およびその他5億8千3百万円を加えた全体の受注高は、前連結会計年度を1.5%上回る1,682億9千5百万円となりました。

当連結会計年度の期首から新たに連結の範囲に含めました親友サービス株式会社は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。同社は主に総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等、業務を補完する機能を担う子会社であります。

売上高につきましては、建築設備事業は、前連結会計年度末の繰越工事が増加したことにより、1,436億9千7百万円と前連結会計年度と比較し、11.7%の増収となりました。機械システム事業につきましても、前連結会計年度末の繰越工事が増加したことにより、98億4千6百万円と前連結会計年度と比較し、51.4%の増収となりました。環境システム事業につきましては、171億6千9百万円と前連結会計年度と比較し、0.1%の増収となりました。不動産事業は、神奈川県大和市所在の大型賃貸物件について、前連結会計年度に契約期間が満了となった影響から10億7千7百万円と前連結会計年度と比較し、60.8%の減収となりました。これにその他6億7百万円を加えた全体の売上高は1,714億9千6百万円と前連結会計年度と比較し、10.9%の増収となりました。以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度末に比べて31億9千5百万円、率にして2.9%減少し、全体で1,082億1千9百万円となりました。

利益面につきましては、設備工事業の増収により、営業利益は28億1千8百万円（前年同期比17.9%増）となりました。営業外損益を加えた経常利益は31億4千6百万円（前年同期比17.4%増）となり、これに特別利益として固定資産売却益および投資有価証券売却益合計3億4千5百万円を計上し、特別損失として減損損失および関係会社株式評価損等合計3億3千6百万円を計上しました。その結果、法人税等調整後の当期純利益は17億6千3百万円となりました。

なお、当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発注する北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札について、社内調査の結果、独占禁止法違反行為があったことが明らかとなったため、公正取引委員会に課徴金減免制度の適用申請をおこない、平成26年3月31日付けでこの旨の公表をおこなうとともに、管理監督責任を明らかにするため関係役員等の報酬減額処分をおこないました。

当社グループは、上記違反行為判明後、法令違反行為を根絶するため、コンプライアンスの強化を図るとともに再発防止のため、以下の具体的施策を実施しております。

- 「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」の制定（平成25年10月）
- 企業倫理委員会の開催、全グループ役職員を対象とした特別企業倫理研修の実施および独占禁止法遵守の誓約書提出（平成25年10月から12月）
- 公共工事コンプライアンス体制（ 各現業部門へのコンプライアンス担当の配置、 応札金額決定プロセスの監理実施、 同業者会合等出席申請・報告制度制定）の整備（平成26年2月）
- 営業本部の組織機能見直しおよび営業担当者の定期的ローテーション等の実施（平成26年4月以降）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築設備事業

受注高は前連結会計年度を5.7%上回る1,438億3千9百万円、売上高は前連結会計年度を11.7%上回る1,436億9千7百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を172.6%上回る32億6千万円となりました。

機械システム事業

受注高は前連結会計年度を21.6%下回る84億8千2百万円、売上高は前連結会計年度を51.4%上回る98億4千6百万円、セグメント損失（経常損失）は2億8千7百万円（前連結会計年度はセグメント損失11億1千9百万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前連結会計年度を9.6%下回る150億2千9百万円、売上高は前連結会計年度を0.1%上回る171億6千9百万円、セグメント損失（経常損失）は2千3百万円（前連結会計年度はセグメント利益6億8千9百万円）となりました。

不動産事業

売上高は前連結会計年度を60.8%下回る10億7千7百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を88.7%下回る1億4千7百万円となりました。

その他

売上高は6億7百万円、セグメント利益（経常利益）は6千3百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ168億5千7百万円減少（前連結会計年度は7億2千9百万円の減少）し、235億1千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、94億3百万円の減少（前連結会計年度は97億2千9百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加と法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、35億6百万円の減少（前連結会計年度は94億8千1百万円の減少）となりました。これは主に償還期限が3か月を超えるコマーシャルペーパーの取得と1年超の定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、41億5千2百万円の減少（前連結会計年度は10億2千8百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高および売上高の状況

受注高、売上高および繰越高

期別	部門別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	設備工事業	建築設備	ビル空調衛生	49,750	64,329	114,080	58,957	55,122
			産業空調	18,375	39,173	57,549	39,180	18,369
			電気	9,643	18,418	28,062	16,925	11,136
			スマートビルソリューション	1,649	4,621	6,270	4,312	1,957
			ファシリティシステム	888	4,030	4,919	4,369	549
			計	80,308	130,574	210,882	123,745	87,137
	設備工事業	プラント設備	機械システム	2,690	10,098	12,788	5,854	6,934
			環境システム	10,505	8,856	19,362	8,558	10,803
			計	13,196	18,954	32,151	14,413	17,738
	計	93,505	149,528	243,033	138,158	104,875		
不動産事業				2,747	2,747	2,747		
合計			93,505	152,276	245,781	140,906	104,875	
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	設備工事業	建築設備	ビル空調衛生	55,122	71,330	126,453	72,655	53,798
			産業空調	18,369	38,334	56,703	38,341	18,362
			電気	11,136	18,959	30,096	17,887	12,208
			スマートビルソリューション	1,957	3,519	5,476	3,428	2,048
			ファシリティシステム	549	4,884	5,434	4,722	711
			計	87,137	137,027	224,164	137,036	87,128
	設備工事業	プラント設備	機械システム	6,934	7,946	14,881	9,228	5,652
			環境システム	10,803	6,576	17,380	8,666	8,714
			計	17,738	14,523	32,261	17,894	14,367
	計	104,875	151,550	256,426	154,930	101,495		
不動産事業				1,077	1,077	1,077		
合計			104,875	152,628	257,503	156,007	101,495	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築設備	20,651	109,923	130,574
	プラント設備	9,780	9,174	18,954
	計	30,431	119,097	149,528
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築設備	16,549	120,478	137,027
	プラント設備	6,538	7,985	14,523
	計	23,087	128,463	151,550

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築設備	47.0	53.0	100
	プラント設備	9.4	90.6	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築設備	39.3	60.7	100
	プラント設備	14.6	85.4	100

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築設備	14,143	109,602	123,745
	プラント設備	8,790	5,623	14,413
	計	22,933	115,225	138,158
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築設備	22,448	114,588	137,036
	プラント設備	9,460	8,434	17,894
	計	31,908	123,022	154,930

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

(株)大林組	トヨタ自動車(株)P T棟新築工事 空調・衛生・電気設備工事
学校法人 杏林学園	杏林大学医学部付属病院新病棟建設計画 空調・衛生・電気設備工事
竹田総合病院	竹田総合病院総合医療センター新築工事 空調・衛生設備工事
東京都	東京都健康安全研究センター新館B棟新築工事 空調設備工事
戸田建設(株)	同志社大学今出川キャンパス新棟建設工事 空調・衛生設備工事

当事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

(株)竹中工務店共同企業体	近鉄阿部野橋タワー館 空調・衛生設備工事
鹿島建設(株)共同企業体	三井住友海上火災保険神田駿河台三丁目計画本館改修 空調・衛生・電気設備工事
清水建設(株)	独立行政法人医薬基盤研究所霊長類医学研究センター 空調・衛生・電気設備工事
学校法人 杏林学園	杏林大学医学部付属病院第2病棟改修工事 空調・衛生・電気設備・情報通信工事
東京都下水道局	浅川水再生センター汚泥焼却設備改良工事

2 前事業年度および当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築設備	16,000	71,128	87,128
プラント設備	8,027	6,340	14,367
計	24,027	77,468	101,495

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

トヨタ自動車(株)	トヨタ自動車(株)新熱環境実験棟環境設備新設工事 空調・電気設備工事	<平成26年9月完成予定>
在日米軍横田基地	米軍横田基地カーゴハンドリングシステム	<平成27年1月完成予定>
東京都下水道局	新河岸水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	<平成27年3月完成予定>
鹿島建設(株)	愛知医科大学新病院 衛生設備工事	<平成26年4月完成>
日本下水道事業団	南蒲生浄化センター災害復旧機械設備工事	<平成27年10月完成予定>
鹿島建設(株)	三井住友銀行本店東館計画新築工事 空調設備工事	<平成27年2月完成予定>

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、永く縮小傾向にあった建設業界も、東日本大震災の復興事業の本格化や「国土強靱化計画」による公共工事の増加に加え、景気回復に伴って、民間でもビルやマンションの建設計画が相次いでおります。さらには2020年のオリンピック開催に向けた都市整備も予定されていて、事業環境は好転していくことが見込まれています。また、円安に伴うエネルギー価格の上昇から、省エネルギー化のためのリニューアル需要や、再生可能エネルギーの導入等の需要はさらに拡大することが期待されます。その反面、建設需要が短期間に集中することもあって、人員不足、労務費や資機材価格の高騰などが懸念され、採算確保が難しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、利益重視を維持しつつ適正規模の受注を確保するべく営業力を強化してまいります。さらに2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)に基づき、コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成に全力をあげて取り組んでまいります。

真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現することでお客様の満足度を高め、発展をめざします。さらにコーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

なお、北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に関しては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、当社といたしましては、さらなるコンプライアンスの厳正な遂行に努め、グループ一丸となって法令違反行為の根絶に取り組んでいく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式相場の変動

当社グループが保有している市場性のある有価証券は、当連結会計年度末時点で28,516百万円であり、同時点での市場価格で評価すると、13,825百万円のみ益となっておりますが、今後の時価の動向次第によりこれらの数値が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

海外で請負工事の施工をおこなっているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業において、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新がおこなわれず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等に関するリスク

当社グループでは、事業推進において瑕疵担保責任、製造物責任、特許、契約上の債権債務等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害の発生

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	63,940 (41.3%)	90,717 (58.7%)	154,658 (100.0%)	67,008 (39.1%)	104,487 (60.9%)	171,496 (100.0%)
売上総利益	5,541	12,048	17,590	5,153	13,269	18,423
営業利益 (は損失)	1,934	4,325	2,391	2,540	5,359	2,818

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
コムスコープ社	シンガポール	構内情報配線システム(SCS)	販売権の許諾	自平成26年3月 至平成26年12月
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機およびスターチ製造技術	販売権の許諾	自平成21年10月 至平成26年12月

(2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス A/S社	米国	化学鉱山水処理用 機械装置およびプラント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和63年1月 至平成27年1月
ノルディックウォーター プロダクツ社	スウェーデン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和53年11月 至平成27年12月
ヤコブ・シュティーフェル社	スイス	水冷火格子焼却システム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間ごみ処理量1トン当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成14年5月 至平成27年5月

(3) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
ヴィアストア・システムズ社	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成25年7月 至平成26年7月

(4) 連結子会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
日本アバイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アバイア社製)	販売権の許諾	自平成23年7月 至平成26年7月

6 【研究開発活動】

提出会社でおこなっている研究開発は、建築設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する搬送システム・機器などの事業領域を基盤とし、CO₂排出量削減と省エネルギーを中心とした新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

また、子会社においては、研究開発活動は特段おこなわれておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,171百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

（建築設備事業）

(1) 医療向け高品位空調システムの開発

今後需要の増加が予測されている都市部の拠点病院を対象に、多床病室のモックアップ設備を構築しました。輻射熱を利用した気流感の少ない空調や、おむつ交換時の臭気を抑制する換気方法など、快適かつ省エネルギーな空調システムが採用されております。今後はこれらの要素技術の展示場として利用するとともに、必要に応じ各種実証試験をおこない、お客様のニーズに合わせた高品位な医療向け空調設備を提案していきます。

(2) 再生医療向け細胞培養施設の開発

機能不全となった組織や臓器を再生させ、機能を回復させる再生医療が注目されております。再生医療における細胞の培養には、細胞培養施設（CPC）という小型のバイオクリーンルーム設備が用いられますが、再生医療自体が新しい分野の技術であるため医薬品の製造設備に準じた仕様で作っているのが実情であり、過剰な設備となっていました。今回はCPC内でも中核の設備である安全キャビネットの排気を再利用した空気浄化方法を開発しました。排気を整流してCPC内に供給することで、CPC内の気流がほぼ下方向の一方向流になり、少ない風量で高い空気浄化能力を達成できます。

(3) S S O M照明制御システムの開発

オフィスにおける天井照明の省エネルギーシステムとして、執務者が一灯単位で調光し、照明消費電力を半減する効果が得られるS S O M（Sanki Smart Office Manager）照明制御システムを開発しました。照明個別制御に最適化した電力線通信を用いることで省配線・低コストを実現し、既設テナントビルなど、様々なオフィスへ適用できます。

一人ひとりの電話機、PCやスマートフォン、ワイヤレススイッチなど、最適な操作方法を選択し組み合わせることで利便性の高いシステムを提供します。

また、オフィス環境も含めたトータルな見える化システムが提供可能であり、一人ひとりが快適感を損なわずに、大きな省電力効果を実現するシステムです。

(機械システム事業)

(1) エスコンミニSimple(軽量物搬送用ベルトコンベヤ)の開発

エスコンミニは軽量物搬送用のベルトコンベヤとして、食品・医薬・化粧品業界から機械・電気パーツメーカーまで幅広い業界でご採用を戴いております。当社の主力機種としてさらに進化させるため、製品のライフサイクルにわたり徹底的な見直しを図りました。構成部品を50%削減(当社比) バイオマスプラスチックの採用 R o H S 対応(有害6物質排除) 構成部品に材質名を刻印し廃棄分別の容易化の4本柱で製造・廃棄時のエネルギー削減と再資源化促進の工夫を図りました。また、Simple構造のため組立・保守性も改善され、従来機種からの大幅な低価格化を実現いたしました。

(2) 毛髪混入防止装置の開発

食品・医薬・化粧品製造現場等の入手を介する工程では、作業者は専用の着衣やネット帽を着け、毛髪等の飛散を防護しております。この着衣やネット帽は、飛散の防護が目的であって、商品への混入を積極的に排除しようとするものではありません。当社は、作業面(商品)上方からダウンフローのエアーカーテンをすることにより、作業面側面に立つ作業者の毛髪・眉毛・まつ毛等が作業面(商品)に入り込まないよう積極的に側面へ排除する簡易な装置を開発しました。この装置は、コンベヤ、作業台等と容易に組み合わせることができ、既存設備へ組み込む場合は、気流シミュレーションにて事前検証もできます。

(環境システム事業)

(1) 下水処理場内における省エネルギー製品の開発

下水処理場において、処理水質を維持しながら消費電力量を削減する技術が求められております。当社では継続して下水処理場内の省エネルギー製品・システムの開発に取り組んでおり、本年度は下記2件の改良開発をおこないました。

・低圧損型メンブレンパネル式散気装置「エアロウイング」

超微細気泡散気装置「エアロウイング」の特徴である高い酸素移動効率を維持しながら、圧力損失を低く抑えることで、さらなる省エネルギーを実現いたしました。

・水槽上部設置型低動力攪拌機「ウィードレス」

これまでの下水処理場の標準式反応タンク(深さ5m程度)に加えて、深槽式反応タンク(深さ10m程度)まで適用できることを実証しました。

(2) 小型バイナリー発電システムの開発

日本国内における省エネルギー・創エネルギーのニーズ拡大や昨今の電力事情を受けて、工場や地熱・温泉熱などの未利用排熱から発電できる小型バイナリー発電システムの開発をおこないました。1,000kWを超える大型のシステムは既に導入されておりますが、小型化により多様な排熱源に適用されることが期待されております。このたび開発したシステムは、米国製125kWバイナリー発電機ユニットを用いて135~250の中低温排熱を利用できるもので、高い発電効率を発揮すること、メンテナンス性が良好なこと、排熱負荷変動時にも高出力発電が可能なことなどの優れた特徴をもっております。なお、本システムは一号機を既に国内民間企業へ導入し、発電を実施しております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段おこなわれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りをおこなわなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金および法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価をおこなっております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は1,159億4千1百万円（前連結会計年度末比4.3%増）、固定資産は542億3千9百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。その結果、総資産は1,701億8千1百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

総資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は787億3千6百万円（前連結会計年度末比7.1%増）、固定負債は165億2千6百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。その結果、負債合計は952億6千3百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。

負債の増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は749億1千7百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。

純資産の減少の主な要因は、剰余金の配当および自己株式の取得により株主資本が減少したことと、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、退職給付に係る調整累計額を計上したことその他の包括利益累計額が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度においても、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し受注拡大を図りました結果、受注高は、1,682億9千5百万円と前連結会計年度を上回りました。売上高は、前連結会計年度末の繰越工事が増加したこと等により1,714億9千6百万円と前連結会計年度と比較し、増収となりました。利益面については、不動産事業において減益となったものの、設備工事業の増収により売上総利益が増益となり、営業利益は前連結会計年度と比較し、増益となりました。経常利益については、持分法による投資損失が増加したものの、営業利益の増益要因により、前連結会計年度と比較し、増益となりました。また、当期純利益については、特別利益に固定資産売却益等を、特別損失に係る会社株式評価損等を計上した結果、17億6千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、賃貸用建物の改修を中心に545百万円（無形固定資産56百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大和事業所 (神奈川県大和市)(注)2	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	生産設備	412	73	85 (48,289)		18	590	78
本社・東京支社 (東京都中央区)(注)2,3	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	その他 設備	506	131	()	52	96	787	937
技術研究所 (神奈川県大和市)	全社	試験研 究設備	85	23	228 (4,206)	51		388	51
三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	全社	その他 設備	393	14	568 (10,915)			976	
三機大和ビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸資 産	591	0	86 (48,841)			678	
守山SC (滋賀県守山市)	不動産事業	賃貸資 産	1,318	0	27 (35,975)			1,346	
高槻HC (大阪府高槻市)(注)2	不動産事業	賃貸資 産	379	0	45 (25,247)		0	426	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は644百万円であります。

4 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社他	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業	CADシステム	一式	5年	51	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,661,156	66,661,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	69,661,156	66,661,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	440 (注)1	440 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000 (注)1	44,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年7月12日～ 平成55年7月11日	平成25年7月12日～ 平成55年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 (注)2 資本組入額 290 (注)3	発行価格 580 (注)2 資本組入額 290 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。
ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合をおこなう場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
- また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整をおこなうことができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
2. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり579円)と新株予約権行使時の払込額(1株当たり1円)を合算している。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月18日 (注)1	3,000,000	74,461,156		8,105		4,181
平成25年5月20日 (注)1	4,800,000	69,661,156		8,105		4,181

(注)1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 平成26年5月20日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が3,000,000株減少し、発行済株式総数残高は66,661,156株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	19	131	134	1	2,976	3,297	
所有株式数 (単元)		29,701	291	5,159	17,049	5	17,324	69,529	132,156
所有株式数 の割合(%)		42.72	0.42	7.42	24.52	0.01	24.91	100.00	

(注) 自己株式4,124,204株は「個人その他」の欄に4,124単元および「単元未満株式の状況」の欄に204株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,500	9.33
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,700	8.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,256	7.55
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	2,823	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,571	3.69
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバリュ ーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,642	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,538	2.21
三機工業従業員持株会	東京都中央区明石町8-1	1,223	1.76
ジェーピーモルガンチェースバン ク385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,168	1.68
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2-1-5	1,060	1.52
計		29,481	42.32

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,124千株(5.9%)があります。
- 2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成26年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.1)により、平成26年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191, U.S.A.	4,627	6.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,405,000	65,405	
単元未満株式	普通株式 132,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	69,661,156		
総株主の議決権		65,405	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,124,000		4,124,000	5.9
計		4,124,000		4,124,000	5.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員に対して付与するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会および同日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）8名 当社執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年6月26日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名 当社執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	42,000株 [募集事項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	[募集事項](7)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](12)に記載しております。

[募集事項]

(1) 新株予約権の名称

三機工業株式会社 2014年度新株予約権

(2) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

当社取締役（社外取締役を除く。） 6名 170個

当社執行役員 20名 250個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合をおこなう場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整をおこなうことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(4) 新株予約権の総数

420個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、第三者評価機関がブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成26年7月12日から平成56年7月11日までとする。

(8) 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、上記(7)の期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(8)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(12) 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日

(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(3)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記(8)に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

上記(10)に準じて決定する。

(13) 新株予約権の行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(14) 新株予約権の割当日

平成26年7月11日

(15) 新株予約権証券

新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月13日)での決議状況 (取得期間平成25年5月14日~平成25年9月30日)	4,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	2,407,346,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		592,654,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,221	1,333,689
当期間における取得自己株式	252	161,504

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,800,000	2,714,208,000	3,000,000	1,778,400,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,124,204		1,124,456	

(注) 当期間における保有自己株式には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第90期（平成26年3月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当7円50銭を実施しており、期末配当金は1株につき普通配当7円50銭（年間普通配当計15円）とし、前事業年度と同額の配当をおこなうことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の一層厳しい経営環境のなかで競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	491	7.50
平成26年6月26日 定時株主総会決議	491	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	782	784	530	539	711
最低(円)	540	389	369	352	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	629	640	664	693	635	670
最低(円)	560	575	603	616	568	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	梶 浦 卓 一	昭和18年 9月22日生	昭和43年 4月 三機工業株式会社入社 平成15年 6月 同取締役 空調衛生副事業部長 平成16年 6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部長 平成17年 4月 同常務執行役員 営業本部長 平成17年 6月 同専務執行役員 営業本部長 平成19年 6月 同取締役 専務執行役員 営業本部長 平成20年 4月 同取締役 専務執行役員 建設設備事業本部長 平成22年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 建設設備事業本部長 平成23年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 平成24年 4月 同取締役 平成24年 4月 同代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	71
代表取締役	専務執行役員 建築設備事業 本部長	長谷川 勉	昭和28年 3月 4日生	昭和50年 4月 三機工業株式会社入社 平成19年 4月 同エンジニアリング副事業部長 平成20年 4月 同建設設備事業本部東京副支社長 平成20年 6月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 平成21年 4月 同執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 平成22年 4月 同上席執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成23年 4月 同常務執行役員 東京支社長 平成24年 4月 同専務執行役員 営業統括本部長 平成24年 6月 同取締役 専務執行役員 営業統括本部長 平成25年 4月 同代表取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長(現任)	(注) 3	13
取締役	専務執行役員	臼 井 哲 夫	昭和24年 1月 5日生	昭和46年 4月 三機工業株式会社入社 平成11年 4月 同機械システム副事業部長 平成17年 4月 同総務本部長 平成17年 6月 同取締役 執行役員 総務本部長 平成19年 4月 同取締役 執行役員 環境システム事業部長 平成19年 6月 同常務執行役員 環境システム事業部長 平成24年 6月 同取締役 常務執行役員 環境システム事業部長 平成24年10月 同取締役 常務執行役員 平成25年 4月 同取締役 専務執行役員 プラント設備事業本部長 平成26年 6月 同取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	30
取締役	常務執行役員 管理本部長	新 間 衛	昭和27年 4月22日生	昭和50年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年 3月 同東海財務部部長 平成17年 3月 同首都圏財務部部長 平成18年 6月 同関連事業部調査役 平成18年 6月 三機工業株式会社常勤監査役 平成19年 6月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成22年 4月 同取締役 上席執行役員 経理本部長 平成23年 4月 同取締役 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 CSR推進本 部長	玖 村 信 夫	昭和24年11月1日生	昭和47年4月 三機工業株式会社入社 平成17年4月 同関西副支店長 平成17年6月 同執行役員 関西副支店長 平成20年4月 同執行役員 建設設備事業本部関西 副支社長 平成21年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部 関西支社長 平成23年4月 同常務執行役員 関西支社長 平成25年4月 同常務執行役員 関西支社長(西日 本担当) 平成25年6月 同取締役 常務執行役員 関西支社 長(西日本担当) 平成26年6月 同取締役 常務執行役員 CSR推 進本部長(現任)	(注)3	17
取締役	常務執行役員 建築設備副事 業本部長 (東日本・西 日本統括)	藤 井 日出海	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 三機工業株式会社入社 平成16年4月 同中国支店長 平成18年6月 同執行役員 中国支店長 平成20年4月 同執行役員 建設設備事業本部東京 副支社長 平成22年4月 三機テクノサポート株式会社代表 取締役社長 平成24年4月 三機工業株式会社 常務執行役員 東京支社長 平成25年4月 同常務執行役員 東京支社長(東日 本担当) 平成25年6月 同取締役 常務執行役員 東京支社 長(東日本担当) 平成26年6月 同取締役 常務執行役員 建築設備 副事業本部長(東日本・西日本統 括)(現任)	(注)3	13
取締役		山 本 幸 央	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 三井生命保険相互会社入社 平成20年6月 三井生命保険株式会社取締役常務 執行役員 平成21年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 業務改善推進本部長 平成24年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 (COO) 平成25年6月 同特別顧問(現任) 平成25年8月 一般社団法人日本経済団体連合会 常任幹事(現任) 平成26年6月 三機工業株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役		西 尾 弘 樹	昭和26年6月6日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行入行 平成19年4月 株式会社三井住友銀行取締役専務 執行役員 平成20年4月 同取締役 平成20年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ代表取締役 専務取締役 平成21年4月 同取締役 平成21年6月 同常任監査役 株式会社三井住友銀行監査役 平成23年6月 室町殖産株式会社代表取締役社長 (現任) 室町建物株式会社代表取締役社長 (現任) 平成26年6月 三機工業株式会社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安 永 俊 克	昭和20年12月16日生	昭和44年4月 三機工業株式会社入社 平成16年6月 同執行役員 エンジニアリング副事業部長 平成17年4月 同執行役員 エンジニアリング事業部長 平成19年6月 同常務執行役員 エンジニアリング事業部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成21年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備副事業本部長兼事業戦略本部長 平成23年4月 同取締役 専務執行役員 平成24年4月 同取締役 平成24年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	26
常勤監査役		古 村 昌 人	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 明治生命保険相互会社入社 平成9年7月 同取締役 財務業務部長 平成12年4月 同常務取締役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社専務取締役 資産運用部門長 平成17年11月 同退社 平成18年6月 東和興産株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三機工業株式会社取締役 専務執行役員 CSR推進本部長 平成24年4月 同取締役 平成24年6月 同取締役 専務執行役員 CSR推進本部長 平成26年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	29
監査役		井 口 武 雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成5年6月 三井海上火災保険株式会社取締役 火災新種商品企画部長 平成6年6月 同常務取締役 平成8年4月 同取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同最高執行責任者(CEO)取締役 会長・取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長共同最高経営責任者(代表取締役) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社代表取締役会長 平成18年6月 同退任 平成19年7月 同シニアアドバイザー(現任)	(注)5	
監査役		則 定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事任官 平成3年10月 法務省官房長 平成5年12月 法務省刑事局長 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成11年10月 弁護士登録 平成12年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注)5	
計						221

- (注) 1. 取締役 山本幸央および西尾弘樹は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 井口武雄および則定 衛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
なお、監査役 古村昌人は、前監査役 赤松敬治の辞任に伴い、補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期満了の時までとなります。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
阿部 隆 哉	昭和27年2月19日生	昭和57年1月 新和監査法人入所 昭和59年4月 公認会計士登録 平成13年5月 朝日監査法人代表社員 平成22年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー (現任)	

7. 当社は執行役員制度を導入しており、平成26年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	梶 浦 卓 一
専務執行役員 建築設備事業本部長	長谷川 勉
専務執行役員	白 井 哲 夫
常務執行役員 C S R 推進本部長	玖 村 信 夫
常務執行役員 管理本部長	新 間 衛
常務執行役員 建築設備副事業本部長 (東日本・西日本統括)	藤 井 日出海
常務執行役員 中部支社長	三 石 栄 司
常務執行役員 建築設備事業本部技術統括本部長兼技師長室長	齊 藤 一 男
常務執行役員 関西支社長	白 木 博 之
常務執行役員 東京支社長	渡 邊 純 次
常務執行役員 プラント設備事業本部長兼環境システム事業部長	本 松 卓
執行役員 (建築設備事業本部)	井 上 忠 昭
執行役員 営業本部長	松 永 博 行
執行役員 建築設備事業本部技術統括副本部長	岡 元 正 治
執行役員 不動産事業統括室長	名 取 秀 雄
執行役員 九州支店長	古 川 松 雄
執行役員 東北支店長	宮 崎 和 夫
執行役員 プラント設備事業本部 環境システム副事業部長	鈴 木 茂
執行役員 北陸支店長	福 田 順 一
執行役員 プラント設備副事業本部長兼機械システム事業部長	西 嶋 英 夫
執行役員 建築設備事業本部 エネルギーソリューションセンター長	富 田 弘 明
執行役員 技術研究所長	福 井 博 俊
執行役員 北海道支店長	石 田 博 一
執行役員 営業副本部長	吉 川 博
執行役員 C S R 推進副本部長兼主査室長	杉 浦 繁
執行役員 建築設備副事業本部長	國 廣 正 年
執行役員 中国支店長	朝 倉 和 昭
執行役員 ファシリティシステム事業部長	工 藤 正 之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、エンジニアリングを通じて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめ顧客、取引先、役職員、社会等様々なステークホルダーから評価、信頼される事業活動をおこなうことを経営の基本理念としております。その実現のためには、コンプライアンスの徹底を大前提に、経営の効率化により業績の向上を図り得る体制を整えることを重要な経営課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、社長執行役員が指名する取締役および執行役員により構成される経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議するとともに、執行役員等により構成される執行役員会を3ヶ月に1回以上開催し、社長執行役員および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等をおこなっております。

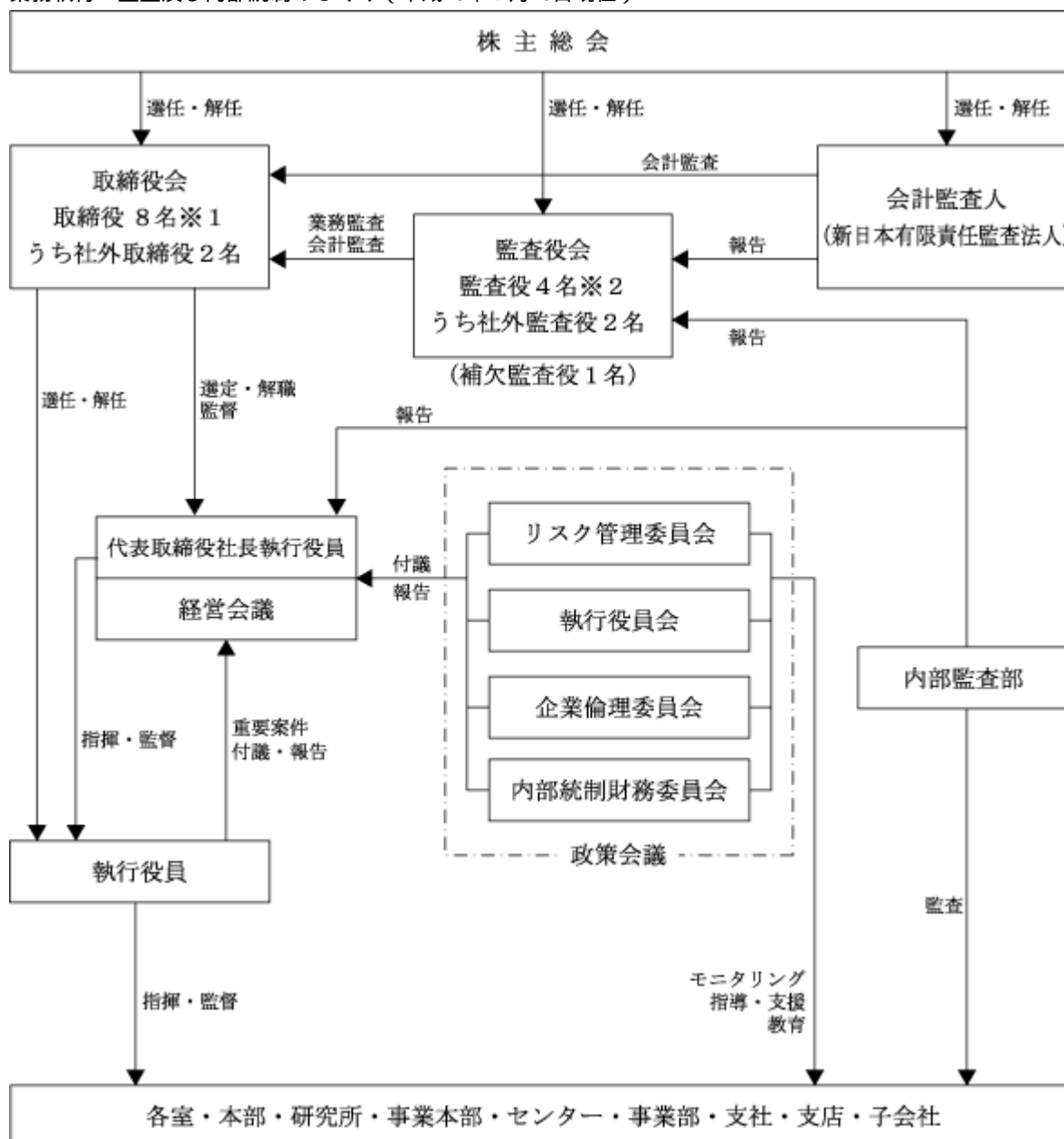
提出会社は、監査役制度を採用しております。監査役会は年6回以上開催し、監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議をおこなっております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

提出会社は、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。

その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査部、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としております。

八．業務執行・監査及び内部統制のしくみ（平成26年6月26日現在）



- 1 定款において、取締役の人数を12名以内と定めております。
- 2 提出会社の監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

二．内部統制システムの整備の状況

提出会社は、提出会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針を次の1～6のように定めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程に基づき、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業グループコンプライアンス宣言、三機工業グループ行動規範・行動指針および三機工業グループ行動基準等の浸透を図り、コンプライアンス推進活動を実施する。

内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。

通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令の定めおよび社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティリスク管理規則等）に則り、適切な保存・管理をおこない、その状況を確認する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを一元的に管理する。リスク管理委員会のもとに分科会を設け、特定のリスクについて評価、コントロールをおこなう。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長執行役員は速やかに対応部署および責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

5. 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i 上記1.のコンプライアンス体制を企業集団間で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社、業務ごとの担当部署への報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6. 監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

i 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受け

る。

監査役は、内部監査部門および会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

vi 監査役は、役員・従業員に対して必要な事項の調査・説明を求めることができる。

社長執行役員は監査役と定期的に意見交換をおこなう。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

提出会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業グループ行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、管理本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ヘ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部が実施し、人員は4名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期又は臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言をおこない、監査結果を社長執行役員、担当執行役員および監査役に報告することとしております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をおこなうなど法令および監査方針に基づいた適正な監査をおこなっており、監査役会で予め定めた監査計画に基づき会計監査および業務監査を実施し、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との意見交換・連携により、その実効性を高めております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である山本幸央氏は、三井生命保険株式会社の特別顧問を兼職しており、提出会社は、同社と建築設備工事請負契約および保険契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役である西尾弘樹氏は、平成20年6月まで提出会社のメインバンクである株式会社三井住友銀行の取締役であり、平成21年3月まで同社の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの代表取締役、同年6月まで同取締役でありました。また、同氏は、現在室町殖産株式会社および室町建物株式会社の代表取締役社長を兼職しており、当社は両社と建築設備工事請負契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である井口武雄氏は、三井住友海上火災保険株式会社のシニアアドバイザーを兼職しており、提出会社は、同社と建築設備工事請負契約および損害保険契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である則定 衛氏は、京橋中央法律事務所を主宰しておりますが、提出会社と同事務所の間には特別の関係はありません。

チ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会および取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

社外取締役および社外監査役は、企業経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者および弁護士としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも現在、提出会社の主要取引先・主要株主に該当せず、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外取締役1名および社外監査役1名を独立役員として指定しております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査および財務報告にかかる内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明をおこなっております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	227	180	13	30	3	9
監査役 (社外監査役を除く。)	51	43		8		2
社外役員	36	36				4

(注) 上記賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションにより構成されております(役員退職慰労金制度は平成24年3月31日付をもって廃止しております)。

取締役の基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションは、株主総会で決議された限度額の範囲内において、基本報酬については役位および業務執行にかかる役割に応じた内規に従い、賞与については業績や担当業務における成果等を勘案し、株式報酬型ストックオプションについては内規により役位別に定められた基準等をもとに、それぞれ決定しております。なお、社外取締役に対する賞与および株式報酬型ストックオプションはございません。

監査役の基本報酬および賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において監査役の協議により決定しております。なお、監査役に対する株式報酬型ストックオプションおよび社外監査役に対する賞与はございません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 144銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30,410百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,444,581	7,020	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	601,000	2,133	取引関係の維持、強化
三井不動産(株)	801,000	2,113	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	451,137	1,533	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	1,346	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	75,600	749	取引関係の維持、強化
J．フロントリテイリング(株)	1,000,000	729	取引関係の維持、強化
(株)近鉄百貨店	2,648,960	723	取引関係の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	1,607,522	700	取引関係の維持、強化
三井倉庫(株)	1,000,000	578	取引関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,293,832	573	金融機関との関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	549,344	541	取引関係の維持、強化
コムシスホールディングス(株)	400,000	456	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	440	金融機関との関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	396	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	337	取引関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	329	取引関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	300	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	287	金融機関との関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	265	取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	262	金融機関との関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	233	安定株主の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	230	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	229	取引関係の維持、強化
アズビル(株)	100,000	197	取引関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	161	取引関係の維持、強化
新晃工業(株)	145,200	127	安定株主の維持
大和ハウス工業(株)	70,000	127	取引関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	126	金融機関との関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	125	取引関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	111	金融機関との関係の維持、強化
(株)紀陽ホールディングス	742,189	110	金融機関との関係の維持、強化
日野自動車(株)	100,000	101	取引関係の維持、強化
ラサ商事(株)	200,000	92	安定株主の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,444,581	8,416	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	1,202,000	2,626	取引関係の維持、強化
三井不動産(株)	801,000	2,522	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	2,100	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	451,137	1,439	取引関係の維持、強化
(株)近鉄百貨店	2,652,538	989	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	75,600	911	取引関係の維持、強化
J.フロントリテイリング(株)	1,000,000	710	取引関係の維持、強化
コムシスホールディングス(株)	400,000	647	取引関係の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	1,607,522	589	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	503	金融機関との関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	550,687	479	取引関係の維持、強化
三井倉庫(株)	1,000,000	412	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	390	取引関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	368	取引関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	349	取引関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	329	安定株主の維持
(株)大分銀行	806,715	323	金融機関との関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	310	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	309	取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	306	金融機関との関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	647,832	301	金融機関との関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	296	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	268	取引関係の維持、強化
アズビル(株)	100,000	254	取引関係の維持、強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	216	取引関係の維持、強化
日野自動車(株)	100,000	153	取引関係の維持、強化
新晃工業(株)	145,200	141	安定株主の維持
大和ハウス工業(株)	70,000	122	取引関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	121	取引関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	116	金融機関との関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	115	金融機関との関係の維持、強化
マツダ(株)	231,000	105	取引関係の維持、強化
(株)紀陽銀行	74,218	98	金融機関との関係の維持、強化
ラサ商事(株)	200,000	93	安定株主の維持
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	86	取引関係の維持、強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森 行一、金子一昭（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等9名、その他5名であります。提出会社は公認会計士による監査の実施において、内部統制部門による正しい経営情報の提供などにより、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

取締役及び監査役の責任免除

提出会社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ．会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ．提出会社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれが高い額とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．自己株式の取得
提出会社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．中間配当
提出会社は、株主への機動的な利益の還元をおこなうため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをおこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59		59	
連結子会社				
計	59		59	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

提出会社の連結子会社であるTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.は、提出会社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、財務書類の監査および証明をする業務の報酬として1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構がおこなうセミナーに参加しております。

また、新日本有限責任監査法人等がおこなう各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,368	23,510
受取手形・完成工事未収入金等	5 63,288	78,101
有価証券	3,999	3,998
未成工事支出金	4 1,529	4 1,863
原材料及び貯蔵品	249	417
繰延税金資産	1,889	1,661
その他	4,103	6,715
貸倒引当金	282	328
流動資産合計	111,146	115,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,848	39,795
減価償却累計額	34,672	34,860
建物及び構築物（純額）	5,176	4,934
機械、運搬具及び工具器具備品	3,987	3,756
減価償却累計額	3,585	3,310
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	402	445
土地	4,331	4,124
リース資産	401	509
減価償却累計額	84	134
リース資産（純額）	317	374
有形固定資産合計	10,227	9,878
無形固定資産		
その他	491	436
無形固定資産合計	491	436
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 27,946	1, 2 31,283
長期貸付金	346	258
前払年金費用	7,312	
退職給付に係る資産		3,587
繰延税金資産	136	130
敷金及び保証金	1,067	1,080
保険積立金	950	241
その他	2 7,972	2 8,463
貸倒引当金	1,120	1,121
投資その他の資産合計	44,612	43,924
固定資産合計	55,331	54,239
資産合計	166,477	170,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 51,853	57,888
短期借入金	6,920	6,576
リース債務	57	72
未払法人税等	2,497	625
繰延税金負債	10	27
未成工事受入金	5,332	5,489
賞与引当金	2,176	2,286
役員賞与引当金	83	75
完成工事補償引当金	345	428
工事損失引当金	4 801	4 567
その他	3,461	4,698
流動負債合計	73,540	78,736
固定負債		
長期借入金	320	
リース債務	331	363
繰延税金負債	2,408	2,260
退職給付引当金	7,313	
退職給付に係る負債		8,231
役員退職慰労引当金	275	219
債務保証損失引当金	29	29
その他	5,327	5,422
固定負債合計	16,004	16,526
負債合計	89,544	95,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	60,855	58,935
自己株式	2,750	2,444
株主資本合計	70,391	68,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	9,095
為替換算調整勘定	90	29
退職給付に係る調整累計額		3,011
その他の包括利益累計額合計	6,540	6,114
新株予約権		25
純資産合計	76,932	74,917
負債純資産合計	166,477	170,181

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	151,910	170,336
不動産事業等売上高	2,747	1,159
売上高合計	154,658	171,496
売上原価		
完成工事原価	1, 5 135,746	1, 5 152,224
不動産事業等売上原価	1,321	848
売上原価合計	137,068	153,072
売上総利益		
完成工事総利益	16,163	18,111
不動産事業等総利益	1,426	311
売上総利益合計	17,590	18,423
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,050	6,022
賞与引当金繰入額	950	1,006
役員賞与引当金繰入額	83	75
退職給付費用	552	497
貸倒引当金繰入額	28	42
減価償却費	433	398
その他	1 7,099	1 7,559
販売費及び一般管理費合計	15,199	15,604
営業利益	2,391	2,818
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	515	506
受取保険金	155	105
廃材処分収入	108	123
その他	112	226
営業外収益合計	951	1,007
営業外費用		
支払利息	95	96
持分法による投資損失	6	107
為替差損	160	126
貸倒引当金繰入額	72	37
その他	327	311
営業外費用合計	662	679
経常利益	2,680	3,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	26	2	181
投資有価証券売却益		47		163
特別利益合計		74		345
特別損失				
減損損失	6	7,071	6	143
固定資産売却損	3	7	3	8
固定資産除却損	4	61	4	30
投資有価証券売却損		27		
投資有価証券評価損		176		
関係会社株式評価損				153
特別損失合計		7,345		336
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()		4,591		3,154
法人税、住民税及び事業税		2,681		959
法人税等調整額		2,280		431
法人税等合計		401		1,391
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 ()		4,992		1,763
当期純利益又は当期純損失 ()		4,992		1,763
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 ()		4,992		1,763
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		4,092		2,464
為替換算調整勘定		42		120
その他の包括利益合計	7	4,134	7	2,584
包括利益		857		4,348
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		857		4,348
少数株主に係る包括利益				

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	66,905	1,936	77,256
当期変動額					
剰余金の配当			1,058		1,058
当期純損失()			4,992		4,992
連結範囲の変動					
自己株式の取得				814	814
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,050	814	6,864
当期末残高	8,105	4,181	60,855	2,750	70,391

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,538	132		2,405		79,662
当期変動額						
剰余金の配当						1,058
当期純損失()						4,992
連結範囲の変動						
自己株式の取得						814
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,092	42		4,134		4,134
当期変動額合計	4,092	42		4,134		2,729
当期末残高	6,631	90		6,540		76,932

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	60,855	2,750	70,391
当期変動額					
剰余金の配当			1,013		1,013
当期純利益			1,763		1,763
連結範囲の変動			44		44
自己株式の取得				2,408	2,408
自己株式の消却			2,714	2,714	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,919	305	1,614
当期末残高	8,105	4,181	58,935	2,444	68,777

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,631	90		6,540		76,932
当期変動額						
剰余金の配当						1,013
当期純利益						1,763
連結範囲の変動						44
自己株式の取得						2,408
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,464	120	3,011	426	25	401
当期変動額合計	2,464	120	3,011	426	25	2,015
当期末残高	9,095	29	3,011	6,114	25	74,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,591	3,154
減価償却費	1,207	740
減損損失	7,071	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	361	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	642	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	246	60
工事損失引当金の増減額(は減少)	302	233
受取利息及び受取配当金	574	551
支払利息	95	96
持分法による投資損益(は益)	6	107
有形固定資産売却損益(は益)	18	172
投資有価証券売却損益(は益)	20	163
売上債権の増減額(は増加)	2,348	14,613
未成工事支出金の増減額(は増加)	595	314
仕入債務の増減額(は減少)	480	5,989
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,543	144
その他の流動負債の増減額(は減少)	653	998
その他	1,024	1,588
小計	9,875	6,311
利息及び配当金の受取額	573	554
利息の支払額	94	95
法人税等の支払額	805	3,554
法人税等の還付額	180	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,729	9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	600
定期預金の払戻による収入	300	
有価証券の取得による支出		3,998
有形固定資産の取得による支出	335	549
有形固定資産の売却による収入	128	287
投資有価証券の取得による支出	6,477	139
投資有価証券の売却による収入	971	407
投資有価証券の償還による収入	294	200
貸付けによる支出	105	9
貸付金の回収による収入	76	194
保険積立金の払戻による収入	148	844
その他	282	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,481	3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,233	323
長期借入金の返済による支出	340	340
自己株式の取得による支出	814	2,408
リース債務の返済による支出	50	66
配当金の支払額	1,058	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028	4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	729	16,953
現金及び現金同等物の期首残高	41,097	40,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		96
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,367	1 23,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

このうち、親友サービス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名は次のとおりであります。

苫小牧熱サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 -

関連会社 2社

関連会社名は次のとおりであります。

秋田エコブラッシュ(株)

奥羽クリーンテクノロジー(株)

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社 3社

関連会社 2社

非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。

苫小牧熱サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

SHUN HING - SANKI JV LIMITED

PFI大久保テクノリソース(株)

(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、98,176百万円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的でおこない、投機的な取引はおこなっていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職

給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超過している額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,587百万円、退職給付に係る負債が8,231百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が3,011百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していました営業外費用の「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用に表示していました「工事補修費」70百万円および「その他」257百万円は、「その他」327百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	507百万円	342百万円
投資有価証券(出資金)	117	117

2(イ)下記の資産は、信用状開設のための担保に供しています。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	4,200百万円	4,500百万円

(ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円

(ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	33百万円	33百万円

(ニ)連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	10百万円	10百万円

3 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	12百万円	9百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	19百万円	82百万円

5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	134百万円	
支払手形	54	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,083百万円	1,171百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
寮及び社宅(土地等)	26百万円	41百万円
倉庫(土地等)		134
その他		4
計	26	181

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具器具備品	0百万円	百万円
土地		8
E S C O事業資産(建物等)	6	
その他		0
計	7	8

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	50百万円	20百万円
構築物	0	1
機械装置	8	5
工具器具備品	1	3
ソフトウェア	0	0
計	61	30

5 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	302百万円	233百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区他	事業用資産	土地、建物、構築物	46百万円
神奈川県大和市	不動産事業用資産	建物、構築物	7,025百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。

事業用資産については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

不動産事業用資産については、賃貸契約期間が満了となり、翌期以降の賃貸収入が速やかに見込めないため、帳簿価額を回収可能価額（不動産鑑定評価額等により算定）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市他	事業用資産	土地、建物、構築物	143百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。

事業用資産について、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,183百万円	3,969百万円
組替調整額	38	163
税効果調整前	6,221	3,806
税効果額	2,128	1,342
その他有価証券評価差額金	4,092	2,464
為替換算調整勘定		
当期発生額	42	120
その他の包括利益合計	4,134	2,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156			74,461,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,931,889	1,990,094		4,921,983

(注) 増加数1,990,094株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,988,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,094株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	521	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156		4,800,000	69,661,156

(注) 減少数4,800,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,921,983	4,002,221	4,800,000	4,124,204

(注) 増加数4,002,221株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,221株であります。また、減少数4,800,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	25
	合計	25

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	491	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	36,368百万円	23,510百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	3,999	
現金及び現金同等物	40,367	23,510

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をおこなっています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	59	50	8

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	15	12	3

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5百万円	1百万円
1年超	3	1
合計	9	3

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	9百万円	1百万円
減価償却費相当額	8	1
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本を毀損するリスクが低く、格付機関による格付が高い債券等の金融資産でおこなっています。また、資金調達については銀行や生命保険会社による借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。なお、これらについては定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需に基づいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金預金	36,368	36,368	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	63,288	63,288	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,503	4,511	7
その他有価証券	24,814	24,814	
資産計	128,975	128,982	7
支払手形・工事未払金等	(51,853)	(51,853)	
負債計	(51,853)	(51,853)	
デリバティブ取引 (2)	(158)	(158)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金預金	23,510	23,510	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	78,101	78,101	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,302	4,310	7
其他有価証券	28,516	28,516	
資産計	134,431	134,439	7
支払手形・工事未払金等	(57,888)	(57,888)	
負債計	(57,888)	(57,888)	
デリバティブ取引 (2)	(301)	(301)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっていますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	2,002	2,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	36,360			
受取手形・完成工事未収入金等	63,288			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,199		304	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				109
合計	103,847		304	109

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	23,449			
受取手形・完成工事未収入金等	78,101			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	3,998		303	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				106
合計	105,549		303	106

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,580					
長期借入金	340	320				
リース債務	57	62	39	22	15	192
合計	6,977	382	39	22	15	192

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,256					
長期借入金	320					
リース債務	72	52	35	28	21	225
合計	6,649	52	35	28	21	225

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,304	1,312	7
	(3) その他			
	小計	1,304	1,312	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,199	3,198	0
	(3) その他			
	小計	3,199	3,198	0
合計		4,503	4,511	7

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	303	312	8
	(3) その他			
	小計	303	312	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,998	3,997	1
	(3) その他			
	小計	3,998	3,997	1
合計		4,302	4,310	7

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	24,549	14,525	10,023
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	109	107	2
	その他			
	(3)その他			
	小計	24,659	14,633	10,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	155	162	7
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	155	162	7
	合計	24,814	14,796	10,018

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	28,194	14,348	13,846
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	1	0	0
	小計	28,195	14,349	13,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	213	233	20
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	106	107	0
	その他			
	(3)その他	0	0	0
	小計	321	342	21
	合計	28,516	14,691	13,825

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	469	47	27
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	503		0
その他			
(3) その他			
合計	973	47	27

(注)上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	299	162	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	108	1	
その他			
(3) その他			
合計	407	163	0

(注)上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で176百万円(その他有価証券で時価のある有価証券58百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券118百万円)減損処理をおこなっています。

なお、減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で153百万円(非連結子会社株式で時価のないもの153百万円)減損処理をおこなっています。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,243	746	158	158

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,240		301	301

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、前連結会計年度につきましては、契約額等を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度から連結貸借対照表価額(契約額等を除いた金額)を記載する方法に変更しており、前連結会計年度の時価につきましても連結貸借対照表価額を時価として記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社および連結子会社(在外連結子会社を含む。)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に提出会社は確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を併用しております。なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。提出会社および連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	25,170百万円
年金資産	13,086
退職給付信託資産	7,248
未積立退職給付債務(+ +)	4,836
未認識数理計算上の差異	5,270
未認識過去勤務債務	434
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	0
前払年金費用	7,312
退職給付引当金(-)	7,313

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金制度への資産移換額は380百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額61百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注) 2	860百万円
利息費用	470
期待運用収益	337
数理計算上の差異の費用処理額	366
過去勤務債務の費用処理額	202
退職給付費用(+ + + +)	1,158
その他(注) 3	95
計	1,253

(注) 1 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金等17百万円を支払っており、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しております。

2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.2%

期待運用収益率

2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、提出会社は、積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

提出会社および連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	25,170 百万円
勤務費用	940
利息費用	297
数理計算上の差異の発生額	491
退職給付の支払額	1,585
その他	1
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>25,316</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	20,334 百万円
期待運用収益	326
数理計算上の差異の発生額	544
事業主からの拠出額	
退職給付の支払額	532
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>20,672</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,961 百万円
年金資産	20,672
	4,289
非積立型制度の退職給付債務	354
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,644</u>
退職給付に係る負債	8,231 百万円
退職給付に係る資産	3,587
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,644</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	940 百万円
利息費用	297
期待運用収益	326
数理計算上の差異の費用処理額	306
過去勤務費用の費用処理額	202
その他	18
確定給付制度に係る退職給付費用	1,034

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	232 百万円
未認識数理計算上の差異	4,911
合計	4,679

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	21
短期資金等	5
生命保険一般勘定	21
その他	16
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が22%含まれております。

また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3 確定拠出制度

提出会社の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	百万円	25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 20名 (当社取締役を兼務している者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 44,000株
付与日	平成25年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	自平成25年7月12日 至 平成55年7月11日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権者は、新株予約権の権利行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。
- また、新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年度新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	44,000
失効	
権利確定	44,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	44,000
権利行使	
失効	
未行使残	44,000

単価情報

2013年度新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	579

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

2013年度新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
株価変動性 (注) 1	30.039%
予想残存期間 (注) 2	3.2年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利率 (注) 4	0.172%

- (注) 1 平成22年4月30日から平成25年7月11日までの株価実績に基づき算定いたしました。
- 2 各新株予約権者がそれぞれ権利行使可能となった日以後初めて原証券の売却が可能となる日に行使されるものと仮定し、予想残存期間を各新株予約権者の本件新株予約権付与日から権利行使可能となる日、すなわち取締役および執行役員の地位を喪失すると予想される日までの期間（予想在任期間）を各新株予約権者に付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積っております。
- 3 平成25年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	380百万円	431百万円
賞与引当金	831	819
未払事業税	211	50
減損損失	2,546	2,355
完成工事補償引当金	130	151
工事損失引当金	304	202
退職給付引当金	2,611	
退職給付に係る負債		4,074
役員退職慰労引当金	107	85
投資有価証券等評価損	653	621
施設利用権評価損	168	165
その他	823	1,027
繰延税金資産小計	8,769	9,986
評価性引当額	3,325	3,312
繰延税金資産合計	5,443	6,673
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	889	832
投資有価証券評価益	1,470	1,470
その他有価証券評価差額金	3,386	4,729
その他	90	135
繰延税金負債合計	5,836	7,167
繰延税金資産(負債)の純額	392	494

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	3.5
住民税均等割等	2.1	3.0
評価性引当額	42.3	1.3
税率変更による影響	2.6	4.2
持分法による投資損失	0.1	1.3
試験研究費控除	1.5	1.3
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	44.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が134百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が134百万円増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設および賃貸住宅等を有しています。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,426百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は7,025百万円(特別損失に計上)であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は235百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,987	3,521
期中増減額	7,465	37
期末残高	3,521	3,559
期末時価	12,866	13,188

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(7,025百万円)および減価償却に伴うもの(652百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(280百万円)であり、主な減少額は減価償却に伴うもの(234百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整をおこなって算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業をおこなっている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度の期首から親友サービス株式会社を新たに連結の範囲に含め、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,358	6,501	17,038	2,747	154,646	12	154,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	0	106	-	374	374	-
計	128,626	6,501	17,145	2,747	155,020	362	154,658
セグメント利益又は損失 ()	1,196	1,119	689	1,305	2,071	608	2,680
その他の項目							
減価償却費	377	74	80	652	1,184	23	1,207
受取利息	23	0	6	-	29	28	58
支払利息	48	2	6	-	56	38	95
持分法投資利益又は損失 ()	-	-	3	-	3	9	6

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益191百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額417百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,361	9,846	17,067	1,077	171,352	132	171,484	11	171,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	0	101	-	438	475	914	914	-
計	143,697	9,846	17,169	1,077	171,791	607	172,398	902	171,496
セグメント利益又は損失 ()	3,260	287	23	147	3,096	63	3,159	13	3,146
その他の項目									
減価償却費	347	60	76	235	719	0	719	21	740
受取利息	16	0	5	-	22	0	22	23	45
支払利息	48	0	5	-	54	-	54	41	96
持分法投資利益又は損失 ()	-	-	1	-	1	-	1	108	107

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社については、当連結会計年度の期首から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益224百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額211百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない為替差損であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	-	-	-	-	-	7,071	7,071

(注) 調整額7,071百万円は、賃貸不動産に関する減損損失7,025百万円および売却することを決定した厚生施設に関する減損損失46百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	143	143

(注) 調整額143百万円は、売却することを決定した厚生施設に関する減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,106.32円	1,142.74円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	71.04円	26.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		26.45円

(注)1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,992	1,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,992	1,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,273	66,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		31
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	()	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、45.96円減少しています。

(重要な後発事象)

1 自己株式の消却

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 3,000,000株
- (3) 消却日 平成26年5月20日
- (4) 消却後の発行済株式総数 66,661,156株

2 自己株式の取得

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される

同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得をおこなう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

(2) 取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額 1,700百万円(上限)
- 取得期間 平成26年6月27日から平成26年9月30日
- 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,580	6,256	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	340	320	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	11	15	2.3	
所有権移転外ファイナンス・リース	45	57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	320			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	242	289	2.2	平成27年～平成31年
所有権移転外ファイナンス・リース	88	73		平成27年～平成31年
その他有利子負債				
従業員預り金	2,165	2,258	0.5	
合計	9,794	9,271		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	15	15	17	16
所有権移転外ファイナンス・リース	37	19	11	5

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,463	67,008	108,289	171,496
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失()(百万円)	1,720	2,084	1,515	3,154
当期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,043	1,287	924	1,763
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	15.18	19.06	13.81	26.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	15.18	3.67	5.54	41.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,751	21,339
受取手形	3,439	4,175
完成工事未収入金	55,635	68,933
有価証券	3,999	3,998
未成工事支出金	1,453	1,769
原材料及び貯蔵品	145	217
前払費用	421	490
繰延税金資産	1,676	1,440
立替金	3,545	5,711
その他	975	1,403
貸倒引当金	283	333
流動資産合計	105,760	109,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,321	37,263
減価償却累計額	32,318	32,502
建物（純額）	5,002	4,761
構築物	2,484	2,465
減価償却累計額	2,338	2,334
構築物（純額）	145	130
機械及び装置	1,760	1,589
減価償却累計額	1,708	1,514
機械及び装置（純額）	52	74
車両運搬具	85	84
減価償却累計額	72	49
車両運搬具（純額）	12	35
工具、器具及び備品	2,008	1,903
減価償却累計額	1,706	1,621
工具、器具及び備品（純額）	302	281
土地	4,331	4,123
リース資産	154	200
減価償却累計額	64	98
リース資産（純額）	89	101
有形固定資産合計	9,937	9,509
無形固定資産		
借地権	42	42
リース資産	31	18
その他	397	351
無形固定資産合計	471	412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,320	1 30,822
関係会社株式	1 816	1 510
出資金	25	23
関係会社出資金	611	611
長期貸付金	108	52
従業員に対する長期貸付金	161	133
関係会社長期貸付金	325	320
破産更生債権等	296	453
長期前払費用	452	394
前払年金費用	7,312	7,158
敷金及び保証金	1,034	1,031
保険積立金	950	241
長期性預金	1 5,043	1 5,643
その他	2,226	2,010
貸倒引当金	1,478	1,477
投資その他の資産合計	45,207	47,930
固定資産合計	55,617	57,852
資産合計	161,377	166,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,006	3,695
工事未払金	47,563	52,532
短期借入金	6,920	6,576
リース債務	42	54
未払金	1,443	1,894
未払法人税等	2,038	
未成工事受入金	5,263	5,306
預り金	4,400	4,783
賞与引当金	1,859	1,958
役員賞与引当金	43	40
完成工事補償引当金	317	411
工事損失引当金	780	540
その他	98	527
流動負債合計	73,779	78,322
固定負債		
長期借入金	320	
リース債務	83	71
繰延税金負債	2,409	3,927
退職給付引当金	6,945	6,768
役員退職慰労引当金	216	178
債務保証損失引当金	29	29
関係会社事業損失引当金	494	612
従業員預り金	2,165	2,258
長期預り保証金	2,181	2,154
その他	414	338
固定負債合計	15,260	16,337
負債合計	89,039	94,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
資本剰余金合計	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,597	1,503
別途積立金	56,110	46,110
繰越利益剰余金	3,563	3,735
利益剰余金合計	56,170	53,376
自己株式	2,750	2,444
株主資本合計	65,706	63,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,631	9,095
評価・換算差額等合計	6,631	9,095
新株予約権		25
純資産合計	72,338	72,339
負債純資産合計	161,377	166,999

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 138,158	1 154,930
不動産事業等売上高	2,747	1,077
売上高合計	140,906	156,007
売上原価		
完成工事原価	1 124,348	1 139,866
不動産事業等売上原価	1,321	841
売上原価合計	125,670	140,707
売上総利益		
完成工事総利益	13,809	15,064
不動産事業等総利益	1,426	235
売上総利益合計	15,236	15,300
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274	261
従業員給料手当	5,599	5,436
賞与引当金繰入額	895	941
役員賞与引当金繰入額	43	40
退職給付費用	532	467
法定福利費	973	993
福利厚生費	88	87
株式報酬費用		25
修繕維持費	267	209
消耗品費	209	203
通信交通費	538	545
動力用水光熱費	89	91
調査研究費	451	555
広告宣伝費	205	222
貸倒引当金繰入額	27	46
交際費	184	181
寄付金	35	43
地代家賃	1,134	1,143
減価償却費	424	385
租税公課	229	200
保険料	254	263
雑費	1,693	2,026
販売費及び一般管理費合計	14,154	14,373
営業利益	1,081	926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	33	32
有価証券利息	24	12
受取配当金	2 790	2 888
その他	373	452
営業外収益合計	1,222	1,385
営業外費用		
支払利息	89	91
為替差損	204	169
貸倒引当金繰入額	127	36
関係会社事業損失引当金繰入額	9	117
工事補修費	66	56
その他	253	242
営業外費用合計	751	714
経常利益	1,552	1,596
特別利益		
固定資産売却益	3 26	3 181
投資有価証券売却益	47	163
特別利益合計	74	345
特別損失		
減損損失	7,071	143
固定資産売却損	4 7	4 8
固定資産除却損	5 60	5 30
投資有価証券売却損	27	
投資有価証券評価損	176	
子会社株式売却損		2 153
特別損失合計	7,344	336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,717	1,605
法人税、住民税及び事業税	2,104	260
法人税等調整額	2,234	412
法人税等合計	130	672
当期純利益又は当期純損失 ()	5,587	933

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,909	31.3	40,463	28.9
外注費		63,639	51.2	76,632	54.8
経費		21,799	17.5	22,770	16.3
(うち人件費)		(9,670)	(7.8)	(9,224)	(6.6)
計		124,348	100.0	139,866	100.0

(注) 原価計算の方法
 各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算をおこなっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,105	4,181	4,181	2,026	1,631	56,110	3,047	62,815
当期変動額								
剰余金の配当							1,058	1,058
当期純損失()							5,587	5,587
固定資産圧縮積立金の積立					0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩					34		34	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					33		6,611	6,645
当期末残高	8,105	4,181	4,181	2,026	1,597	56,110	3,563	56,170

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,936	73,166	2,538		2,538		75,704
当期変動額							
剰余金の配当		1,058					1,058
当期純損失()		5,587					5,587
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得	814	814					814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,092		4,092		4,092
当期変動額合計	814	7,459	4,092		4,092		3,366
当期末残高	2,750	65,706	6,631		6,631		72,338

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,105	4,181	4,181	2,026	1,597	56,110	3,563	56,170
当期変動額								
剰余金の配当							1,013	1,013
当期純利益							933	933
固定資産圧縮積立金の積立					2		2	
固定資産圧縮積立金の取崩					96		96	
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						10,000	10,000	
自己株式の取得								
自己株式の消却							2,714	2,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					93	10,000	7,299	2,794
当期末残高	8,105	4,181	4,181	2,026	1,503	46,110	3,735	53,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,750	65,706	6,631	6,631		72,338
当期変動額						
剰余金の配当		1,013				1,013
当期純利益		933				933
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	2,408	2,408				2,408
自己株式の消却	2,714					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,464	2,464	25	2,489
当期変動額合計	305	2,488	2,464	2,464	25	0
当期末残高	2,444	63,218	9,095	9,095	25	72,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用していません。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社は、平成24年3月24日開催の取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、93,649百万円であります。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的でおこない、投機的な取引はおこなっていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1 前事業年度に区分掲記していましたが営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当事業年度から「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していましたが152百万円および「その他」に表示していましたが221百万円は、「その他」373百万円として組み替えています。

2 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「関係会社事業損失引当金繰入額」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していましたが263百万円は「関係会社事業損失引当金繰入額」9百万円、「その他」253百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係注記)

関係会社に対する負債の注記において、関係会社に対する「支払手形」、「工事未払金」および「預り金」は、注記すべき数値基準が、負債及び純資産合計額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から注記を省略しています。

なお、前事業年度の「支払手形」の金額は1,757百万円、「工事未払金」の金額は1,428百万円、「預り金」の金額は2,793百万円です。

当該変更は財務諸表等規則第55条に基づくものです。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 (イ)下記の資産は、信用状開設のための担保に供しています。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期性預金	4,200百万円	4,500百万円

(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円
関係会社株式	5	5

(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期性預金	33百万円	33百万円

(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期性預金	10百万円	10百万円

2 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	12百万円	9百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日の残高に含まれていません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129百万円	
支払手形	54	

(損益計算書関係)

1 兼業事業売上高及び売上原価

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高に含む 製品売上高等	6,686百万円	6,333百万円
完成工事原価に含む 製品売上原価等	4,495	4,722

2 このうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	481百万円	384百万円
子会社株式売却損		153

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
寮及び社宅(土地等)	26百万円	41百万円
倉庫(土地等)		134
その他		4
計	26	181

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0	
土地		8
E S C O事業資産(建物等)	6	
その他		0
計	7	8

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	50百万円	20百万円
構築物	0	1
機械及び装置	8	5
工具、器具及び備品	1	3
計	60	30

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	403百万円	433百万円
賞与引当金	706	698
減損損失	2,546	2,355
完成工事補償引当金	120	146
工事損失引当金	296	192
退職給付引当金	2,475	2,277
役員退職慰労引当金	85	71
投資有価証券等評価損	653	621
施設利用権評価損	168	165
関係会社事業損失引当金	176	218
その他	946	979
繰延税金資産小計	8,579	8,161
評価性引当額	3,486	3,504
繰延税金資産合計	5,092	4,657
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	889	832
投資有価証券評価益	1,470	1,470
その他有価証券評価差額金	3,386	4,729
その他	79	112
繰延税金負債合計	5,825	7,144
繰延税金資産(負債)の純額	732	2,487

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	16.0
住民税均等割等	1.5	5.3
試験研究費控除	1.2	2.6
評価性引当額	34.5	1.1
税率変更による影響	2.0	7.5
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	41.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が119百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が119百万円増加しています。

(重要な後発事象)

1 自己株式の消却

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,000,000株 |
| (3) 消却日 | 平成26年5月20日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 66,661,156株 |

2 自己株式の取得

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得をおこなう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------|------------------------|
| 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得しうる株式の総数 | 2,000,000株(上限) |
| 株式の取得価額の総額 | 1,700百万円(上限) |
| 取得期間 | 平成26年6月27日から平成26年9月30日 |
| 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	1,444,581	8,416
		(株)帝国ホテル	1,202,000	2,626
		三井不動産(株)	801,000	2,522
		小野薬品工業(株)	234,950	2,100
		キヤノン(株)	451,137	1,439
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		(株)近鉄百貨店	2,652,538	989
		東海旅客鉄道(株)	75,600	911
		J.フロントリテイリング(株)	1,000,000	710
		コムシスホールディングス(株)	400,000	647
		近畿日本鉄道(株)	1,607,522	589
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	503
		京浜急行電鉄(株)	550,687	479
		三井倉庫(株)	1,000,000	412
		東日本旅客鉄道(株)	51,400	390
		大日本印刷(株)	372,315	368
		三井造船(株)	1,602,120	349
		日本電設工業(株)	237,000	329
		(株)大分銀行	806,715	323
		(株)高島屋	320,928	310
		東邦瓦斯(株)	551,250	309
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	306
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	647,832	301
		日本電気(株)	936,375	296
		日本空港ビルデング(株)	100,000	268
		アズビル(株)	100,000	254
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	216
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	200
		日野自動車(株)	100,000	153
		新晃工業(株)	145,200	141
		大和ハウス工業(株)	70,000	122
		東京テアトル(株)	830,000	121
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	116
		(株)百十四銀行	325,496	115
		関西国際空港土地保有(株)	2,260	113
		マツダ(株)	231,000	105
		(株)廣貴堂	200,000	100
		(株)紀陽銀行	74,218	98
		ラサ商事(株)	200,000	93
		(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	86		
その他(103銘柄)	2,184,343	1,378		
		計	24,858,152	30,410

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(コマーシャルペーパー) オリックス(株)	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース(株)	1,000	999
		東京センチュリーリース(株)	1,000	999
		三菱UFJリース(株)	1,000	999
		小計	4,000	3,998
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三井住友銀行 第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
		株式会社りそな銀行第6回無担保社債(劣後特約付)	100	103
		小計	300	303
投資有価証券	その他の有価証券	北海道電力株式会社 第302回社債(一般担保付)	100	106
		小計	100	106
計			4,400	4,409

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他の有価証券	不動産投資信託証券(4銘柄)	8	1
計			8	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,321	285	343 (13)	37,263	32,502	458	4,761
構築物	2,484	1	21 (0)	2,465	2,334	16	130
機械及び装置	1,760	50	222	1,589	1,514	24	74
車両運搬具	85	37	38	84	49	12	35
工具、器具及び備品	2,008	25	130	1,903	1,621	43	281
土地	4,331		207 (130)	4,123			4,123
リース資産	154	46		200	98	34	101
建設仮勘定		475	475				
有形固定資産計	48,147	922	1,439 (143)	47,630	38,121	589	9,509
無形固定資産							
借地権	42			42			42
リース資産	37			37	18	12	18
その他	599 (496)	47		647 (538)	296	94	351
無形固定資産計	680	47		727	315	106	412
長期前払費用	467 (15)	132	190	409 (15)	14	0	394

- (注) 1 有形固定資産の「当期減少額」欄()内書きは減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産の「その他」および「長期前払費用」の当期首残高及び当期末残高欄()内書きは償却対象資産であります。
3 無形固定資産の「その他」および「長期前払費用」の当期末残高には、当期末償却完了のもの取得価額が含まれています。なお、同じ理由により、無形固定資産の「その他」および「長期前払費用」の当期首残高は前期の期末残高に比べ、前期末償却完了のもの取得価額相当額だけ減少しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,761	279	36	192	1,810
賞与引当金	1,859	1,958	1,859		1,958
役員賞与引当金	43	40	43		40
完成工事補償引当金	317	411	317		411
工事損失引当金	780	540	780		540
役員退職慰労引当金	216		38		178
債務保証損失引当金	29			0	29
関係会社事業損失引当金	494	117			612

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、債権回収額等であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)の内訳は、為替の変動によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。(ホームページアドレス http://www.sanki.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度 (第89期))	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年6月26日提出
(2)	内部統制報告書			平成25年6月26日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第90期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	平成25年8月9日提出
		(第90期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	平成25年11月11日提出
		(第90期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	平成26年2月12日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成25年7月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成26年5月13日提出
(5)	自己株券買付 状況報告書			平成25年7月10日提出
				平成25年8月9日提出
				平成25年9月11日提出
				平成25年10月8日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三機工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。